

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	緊急時対応事業			事業番号	011-161
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者緊急時対応事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		在宅で生活しており、介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者で、一定の要件を満たす方			対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		障害者の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者を対象に、事前に緊急時の対応を希望する法人の短期入所事業所等へ登録を行い、当該法人の夜間・休日祝日のコールセンターへ連絡することにより、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員を派遣する。 また、本事業は、国が示す障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のために障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する地域生活支援拠点等の5つの機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・養育、地域の体制づくり）のうち「緊急時の受け入れ・対応」として実施している。 ・緊急時対応事業協力事業所 11事業所（令和6年3月末時点）				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる						
	当該目標を設定した理由	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる体制が維持できていることが成果であるため。					
	目標に対する実績	年間対応件数 令和4年度5件 令和5年度10件					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	緊急時対応事業登録者数 (各年度3月末時点)	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	305	301		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由	登録者数によって、地域で生活する障害者のうち、介護者の緊急時に対応することができる人数を把握できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	障害者の状況や利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		緊急時対応事業				事業番号		011-161			
-------	--	---------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算		決算		当初予算		当初予算			
13	事業費（a）	8,969		8,577		9,140		8,789		8,941	
	財 源										
	内 国支出金					0				0	
	内 府支出金					0				0	
	内 市債					0				0	
	内 その他（ ）					0				0	
	内 受益者負担金(使用料、手数料等)					0				0	
14	一般財源	8,969		8,577		9,140		8,789		8,941	
	人件費（b）	1,640		1,640		1,620		1,620		1,620	
15	年間経費（c）=（a）+（b）	10,609		10,217		10,760		10,409		10,561	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		緊急時対応事業	R5	決算	8,789	8,789		R5	決算		
			R6	予算	8,941	8,941		R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	緊急時対応事業登録者数	人	305	301
	②	上記①にかかる年間経費	千円	10,217	10,409
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	33,498	34,581
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

単位当たり経費は、精神科病院から退院し単身で生活する方に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に相談などの支援を行う地域定着支援の体制確保加算が、年間38,923円（306単位×10.6×12か月）であることから、本事業に係る費用は妥当であると考え。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

本事業は、介護者の急病など、緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築するものであり、障害者の暮らしの場の確保の取組の方向性である障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築に寄与している。